

村山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

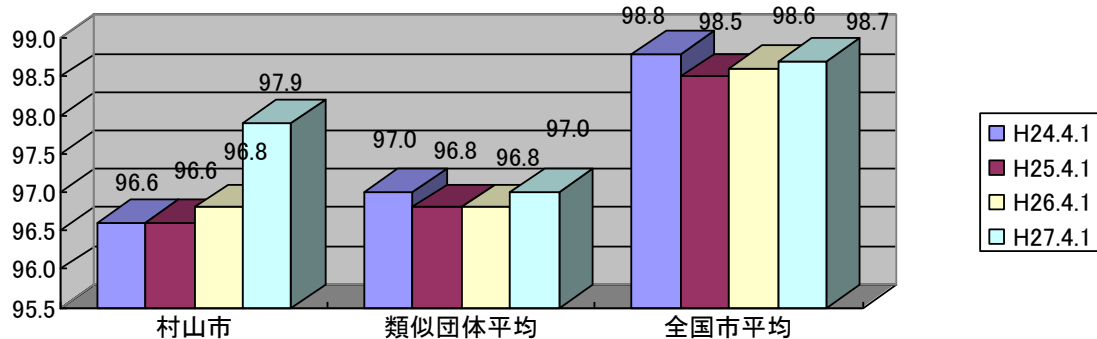
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	26,005	12,240,663	729,152	2,395,545	19.6	19.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	271	1,021,652	149,548	353,536	1,524,736	5,626	5,737	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。

3年前に比べ1ポイント以上上昇しており、また3年連続で上昇しているのは、退職者の増加に伴う昇格者の増加、及び新規職員の採用数減による職員構成状況の高年齢化に起因している。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	円	円	円 (%)	%	%	%
	-	-	(-)	-	-	0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

※村山市は人事委員会を設置していない。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	月	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-	4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※村山市は人事委員会を設置していない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給

①給料表の見直し

[**実施**] 未実施

実施内容（引き下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由）

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえた県の見直しに準拠。
技能労務職の給料表についても同様に見直しを実施。

②地域手当

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

地域手当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
村山市	42.8 歳	328,800 円	416,400 円	347,900 円
山形県	44.3 歳	347,600 円	433,900 円	374,200 円
国	43.5 歳	334,284 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.8 歳	322,071 円	377,770 円	346,741 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	対応する民間	平均年齢	平均給与月額	A/B
村山市	47.4 歳	19 人	302,500 円	348,500 円	321,500 円	—	—	—	—
うち学校給食員	48.6 歳	8 人	309,400 円	346,050 円	322,512 円	調理士	41.1 歳	214,300 円	1.61
うち用務員	49.9 歳	2 人	284,200 円	301,300 円	301,300 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.50
うち自動車運転手	36.0 歳	2 人	256,800 円	333,350 円	298,550 円	自家用自動車運転者	51.6 歳	179,500 円	1.86
山形県	47.2 歳	524 人	335,500 円	373,900 円	355,200 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	50.2 歳	19 人	308,367 円	332,564 円	320,380 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
村山市	—	—	—
うち学校給食員	5,451,600 円	2,855,700 円	1.91
うち用務員	4,825,500 円	2,774,400 円	1.74
うち自動車運転手	5,064,200 円	2,380,000 円	2.13

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータの平成24年～26年の3ヶ年平均値を使用している。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
村山市	46.9 歳	315,400 円	356,361 円	323,748 円
山形県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	42.3 歳	332,279 円	— 円	381,205 円
類似団体	41.3 歳	292,706 円	317,519 円	302,251 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
村山市	38.7 歳	296,300 円	339,079 円	320,429 円
山形県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	36.9 歳	284,528 円	344,666 円	309,010 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		村 山 市	山 形 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,400 円	178,400 円	174,200 円
	高 校 卒	145,500 円	145,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	142,900 円	140,900 円	— 円
	中 学 卒	— 円	127,700 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	178,400 円	— 円	— 円
	高 校 卒	150,000 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (27年4月1日現在)

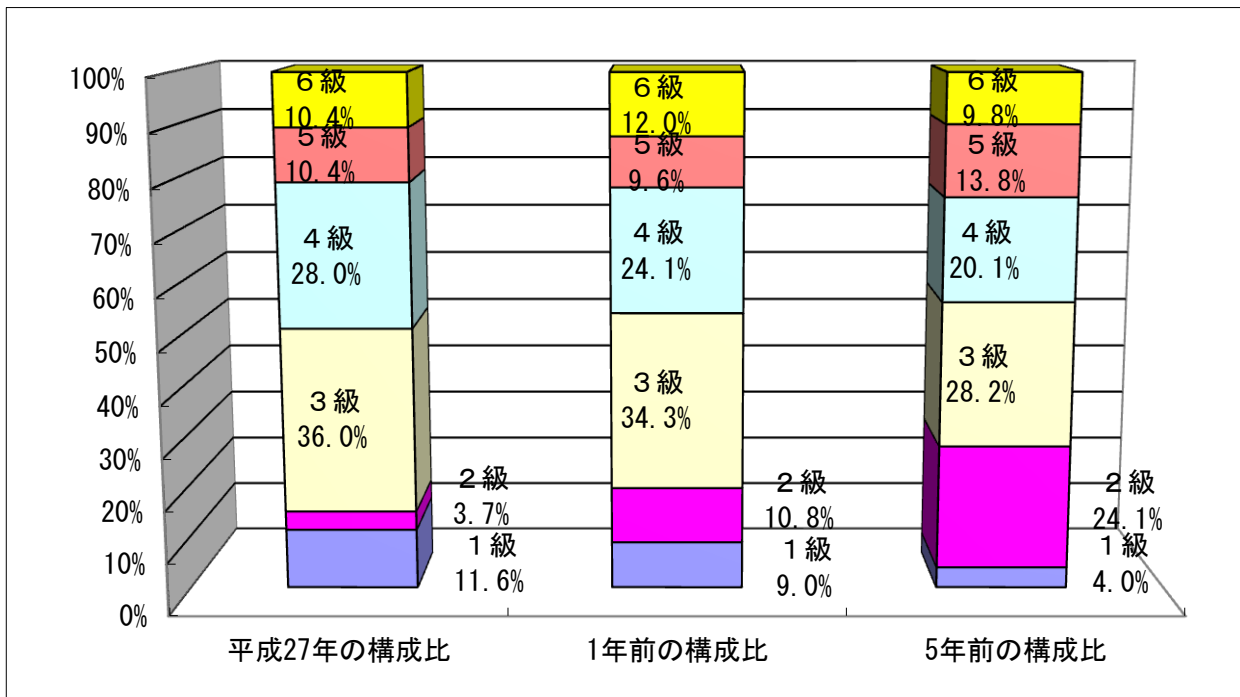
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	289,600 円	358,400 円	382,300 円	402,500 円
	高校卒	254,800 円	335,000 円	366,100 円	385,500 円
技能労務職	高校卒	205,600 円	280,600 円	298,300 円	320,400 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	226,000 円	321,200 円	370,000 円	375,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、主幹	17 人	10.4 %
5 級	課長補佐	17 人	10.4 %
4 級	主査、係長	46 人	28.0 %
3 級	係長、主任	59 人	36.0 %
2 級	主事、技師、書記	6 人	3.7 %
1 級	主事、技師、書記、主事補、技師補、書記補	19 人	11.6 %

- (注) 1 村山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 1 平成18年に3級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

検討中

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

村 山 市	山 形 県	国
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,358 千円	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,608 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.25 月分 () 月分 () 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.40) 月分 (0.70) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参 考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

検討中

(2) 退職手当 (27年4月1日現在)

村 山 市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.5900 月分 最高限度額 49.590 月分 49.5900 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 在職時の職務の級に応じ調整額を加算 定年前早期退職特別措置 (2~20%) 加算 1人当たり平均支給額 千円 21,589 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.5900 月分 最高限度額 49.590 月分 49.5900 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2~45%) 加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
—	— %	— 人	— %
地域手当補正後ラスパイレズ指数 (ラスパイレズ指数)			0.0 (0.0)

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)		0.0 %	
手当の種類 (手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

※村山市では平成19年度より特殊勤務手当をすべて廃止している。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (26年度決算)	47,066 千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	176 千円
支給実績 (25年度決算)	44,182 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	160 千円

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	・ 配偶者13,000円、一般の扶養親族は6,500円 (配偶者がいない場合はうち1人のみ11,000円) ・ 扶養親族の子のうち、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ		33,079 千円	209,361 円
住居手当	・ 借家 限度額 27,000円 (月額12,000円を超える家賃を支払っている場合)	同じ		8,344 千円	245,412 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である場合に支給 ・ 交通機関利用 限度額 55,000円 ・ 交通用具使用 限度額 25,400円	異なる	・ 交通機関利用 市と同じ ・ 交通用具使用 限度額 24,500円 (支給区分が異なる)	14,366 千円	64,712 円
管理職手当	・ 課長 35,000円 ・ 主幹 15,000円	異なる	管理・監督の特殊性に基づき、一種から五種又は本府省課長補佐に区分し指定される	9,000 千円	346,154 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した場合 ・ 100分の135	同じ		12,014 千円	171,629 円
夜間勤務手当	・ 正規の勤務時間として深夜に勤務した場合 午後10時～午前5時 100分の25	同じ		2,197 千円	68,656 円
寒冷地手当	本庁所在地4級地 ・ 扶養親族のある職員 17,800円 ・ その他の世帯主である職員 10,200円 ・ その他の職員 7,360円	同じ		19,025 千円	66,059 円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

給料	区分	給料	月額		等
			額	等	
給料	市長	460,000 円 (920,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額		1,010,000 円 / 440,000 円
	副市長	552,000 円 (690,000 円)			800,000 円 / 552,000 円
	収入役	— 円 (— 円)			— 円 / — 円
	報酬	議長	435,000 円 (— 円)		
報酬	副議長	385,000 円 (— 円)			450,000 円 / 264,000 円
	議員	360,000 円 (— 円)			420,000 円 / 249,000 円
	期末手当	市区町村長 副市長 収入役	(27年度支給割合) 報酬月額に40%を加算した額の 2.85 月分		
期末手当	議長 副議長 議員	(27年度支給割合) 報酬月額に40%を加算した額の 3.00 月分			
退職手当	市区町村長 副市長 収入役 備考	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
		92万円×在職月数×0.567 69万円×在職月数×0.331 —		25,038,720 10,962,720 —	任期ごと 任期ごと —

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

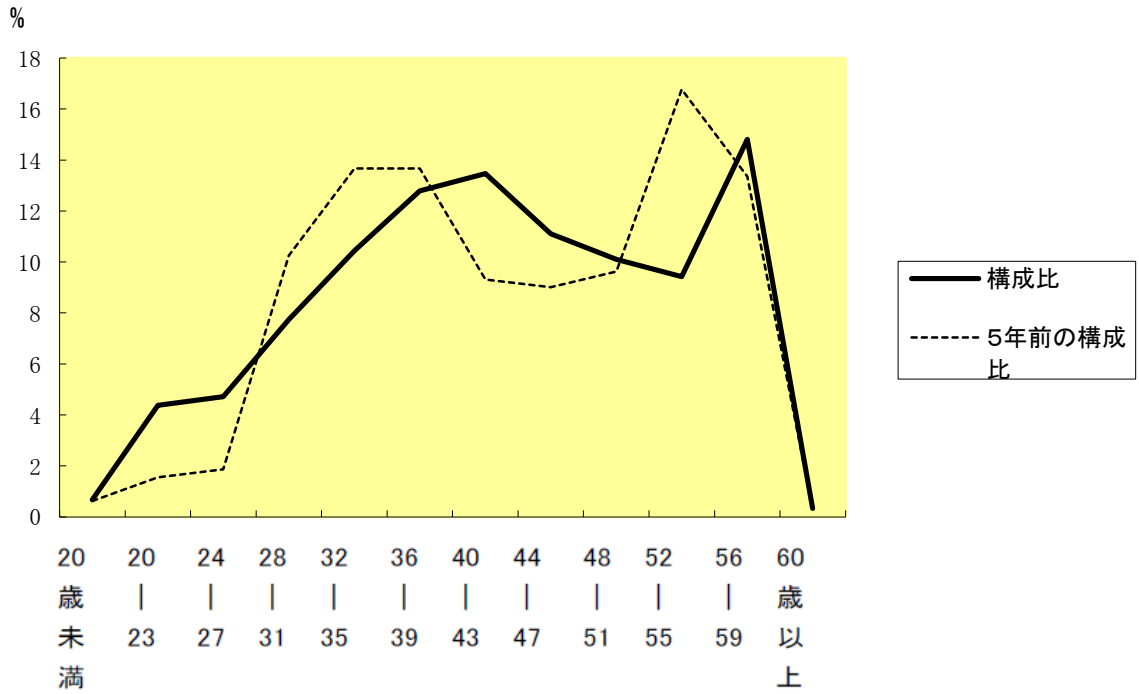
(各年4月1日現在)

分	区	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	65	60	△ 5	退職者不補充
		税務	11	11	0	
		民生	54	52	△ 2	退職者不補充
		衛生	13	12	△ 1	課の統廃合に伴う減
		労働	2	2	0	
		農林水産	16	18	2	係の増設に伴う増
		商工	8	8	0	
		土木	16	16	0	
	計	190	184	△ 6	<参考> 人口10,000人当たり職員数 70.76 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 69.27 人)	
	教育部門	37	37	0		
	消防部門	44	44	0		
	小 計	271	265	△ 6	<参考> 人口10,000人当たり職員数 101.90 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 91.01 人)	
公営企業等会計部門	水道	9	8	△ 1		
	下水道	6	4	△ 2		
	国保	10	10	0		
	介護保険	8	9	1		
	区画	1	1	0		
	小 計	34	32	△ 2		
合 計		305 [383]	297 [383]	△ 8 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 114.21 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	13人	14人	23人	31人	38人	40人	33人	30人	28人	44人	1人	297人

(3) 職員数の推移

定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区分	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	201	198	194	195	190	184	△ 17 (△ 8.5)
教育	41	41	40	38	37	37	△ 4 (△ 9.8)
警察	-	-	-	-	-	-	-
消防	43	44	42	44	44	44	1 (2.3)
普通会計計	285	283	276	277	271	265	△ 20 (△ 7.0)
公営企業等会計計	37	37	37	34	34	32	△ 5 (△ 13.5)
総合計	322	320	313	311	305	297	△ 25 (△ 7.8)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 619,549	千円 25,155	千円 51,823	% 8.4	% 8.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 9	千円 35,520	千円 3,437	千円 12,866	千円 51,823	千円 5,758	千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

(平成27年度 主な給与改定等)

なし

2職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
村 山 市	41.1 歳	338,400 円	499,002 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

村 山 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,429 千円		1人当たり平均支給額 (26年度) 1,484 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (—) 月分	勤勉手当 1.25 月分 (—) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 — 月分 (—) 月分	勤勉手当 — 月分 (—) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (27年4月1日現在)

村 山 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	41.325 月分	49.5900 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 (2~20%) 加算					
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	15,286	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)		0.0 %	
手当の種類 (手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

※村山市では平成19年度より特殊勤務手当をすべて廃止している。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (26年度決算)	1,057 千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	117 千円
支給実績 (25年度決算)	854 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	95 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	・ 配偶者13,000円、一般の扶養親族は6,500円 (配偶者がいない場合はうち1人のみ11,000円) ・ 扶養親族の子のうち、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ		918 千円	183,600 円
住居手当	・ 借家 限度額 27,000円 (月額12,000円を超える家賃を支払っている場合)	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である場合に支給 ・ 交通機関利用 限度額 55,000円 ・ 交通用具使用 限度額 25,400円	異なる	・ 交通機関利用 市と同じ ・ 交通用具使用 限度額 24,500円 (支給区分が異なる)	436 千円	48,444 円
管理職手当	・ 課長 35,000円 ・ 主幹 15,000円	異なる	管理・監督の特殊性に基づき、一種から五種又は本府省課長補佐に区分し指定される	420 千円	420,000 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した場合 ・ 100分の135	同じ		103 千円	25,750 円
夜間勤務手当	・ 正規の勤務時間として深夜に勤務した場合 午後10時～午前5時 100分の25	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	本庁所在地4級地 ・ 扶養親族のある職員 17,800円 ・ その他の世帯主である職員 10,200円 ・ その他の職員 7,360円	同じ		606 千円	67,333 円